



第2章

みらい事業

👉 「健康・福祉」 22

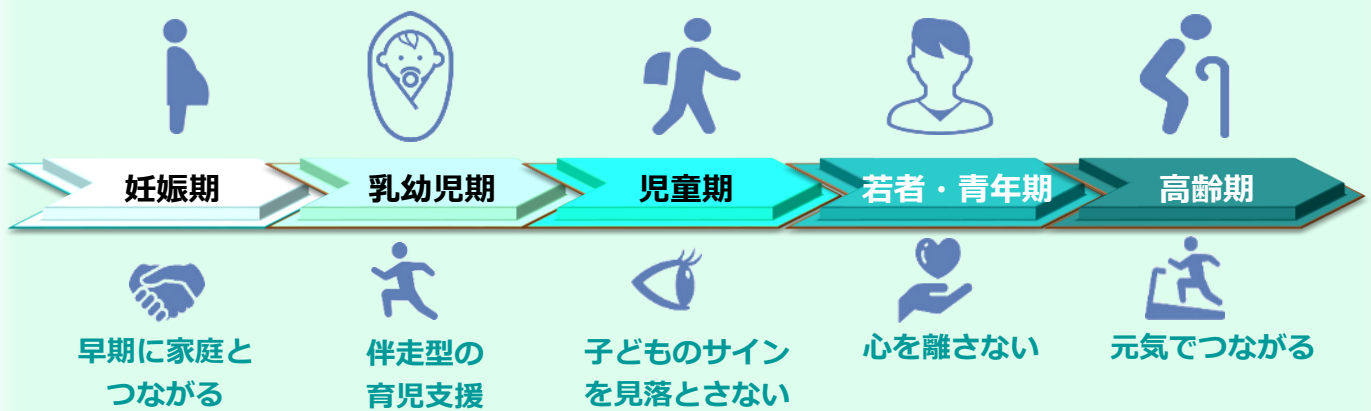
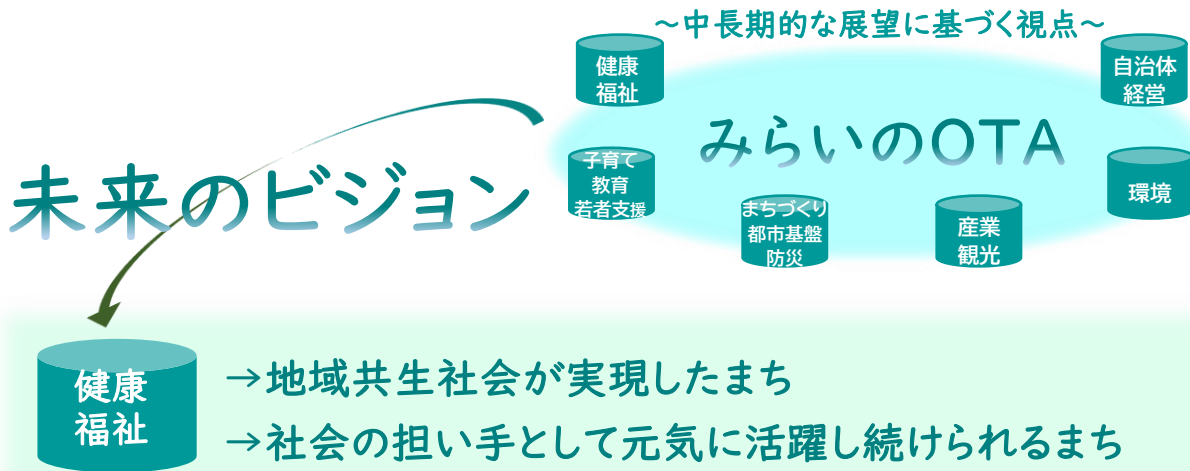
👉 「子育て・教育・若者支援」 24

👉 「まちづくり・都市基盤・防災」 ... 26

👉 「産業・観光」 28

👉 「環境」 30

👉 「自治体経営」 32



【未来の方向性】

- 孤立化、制度の狭間の課題、複合的な課題などを抱えている区民に対して、**重層的支援体制**により包括的に支援することで社会的孤立や自殺といった様々な問題の発生・深刻化を防ぎ、誰一人取り残されることのない**地域共生社会***を実現する。
- 全ての世代の健康づくり活動を支援し、また、**健康寿命と平均寿命の乖離縮小**を図ることで、区民の誰もが年齢を重ねても**社会の担い手**として元気に活躍し続けられるまちを目指す。
- 安心して出産できる環境の充実を促進することで、出生数の向上と年齢別人口構成比率の改善を図る。

【課題】

- 生活困窮、8050問題、DV・虐待、ヤングケアラー、若年無業者など、支援対象が抱える問題が、複雑化・複合化している。
- 人生100年時代の訪れによる、福祉費の増大と生産年齢人口比率の低下に伴う現役世代の負担感増が懸念される。
- 0歳から4歳及び30歳から39歳が大きく転出超過の状態にあり、子育て世帯の流出傾向がうかがえることから、将来のまちの活力の低下が懸念される。

みらい事業一覧

★・・・計画事業に含まれる取組全てが、みらい事業に該当します。

| 計画事業名 | 取組【年度別計画上の取組名】 | 第4章 |
|------------------------------------------|---------------------------------------------|------|
| 産後の早期子育て支援の推進 | 産後サポート | P66 |
| みんなの健康づくり | 健康づくり活動の継続のための支援 【はねびよん健康ポイント】 | P97 |
| | 健康づくり活動の支援 【人生100年を見据えた健康寿命延伸プロジェクト】 | P97 |
| 国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業の推進 | ★ | P99 |
| 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療データヘルス計画に基づく保健事業の推進 | ★ | P100 |
| 複合課題を抱える世帯への包括的支援 | ★ | P106 |
| 福祉人材の確保・育成・定着 | 福祉人材育成・交流センターによる事業の実施 | P107 |
| 区民のスポーツ実施率を上げる環境整備 | ★ | P121 |
| 高齢者が元気に過ごすための事業の充実 | 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 | P125 |
| 高齢者等の権利擁護・個人の尊重 | 老いじたくの推進 | P131 |
| 持続可能な地域づくりの推進 | 持続可能な地域コミュニティ*の形成支援 | P192 |
| | 人と地域に優しいデジタル化の推進 【ICT*リテラシー向上のための地域支援事業】 | P192 |
| 多文化共生*の推進 | 多様性に配慮した多言語相談・情報提供の推進 | P194 |

区のデータから見る 未来の方向性(一例)

課題を把握し

| 年 | 高齢者単身世帯 | その他単身世帯 | 合計 |
|-------------|---------|---------|---------|
| 2020 (令和2) | 51,521 | 110,691 | 162,212 |
| 2030 (令和12) | 57,474 | 105,513 | 162,987 |
| 2040 (令和22) | 67,993 | 85,907 | 153,900 |

未来へ繋げていく

平均寿命※2

| | 性別 | 2016年 (平成28年) | 2019年 (令和元年) | 延伸 |
|-----|----|------------------|-----------------|-------|
| 大田区 | 男性 | 79.4歳 | 80.7歳 | +1.3歳 |
| | 女性 | 86.0歳 | 86.7歳 | +0.7歳 |
| 全国 | 男性 | 79.6歳 | 80.8歳 | +1.2歳 |
| | 女性 | 86.4歳 | 87.0歳 | +0.6歳 |

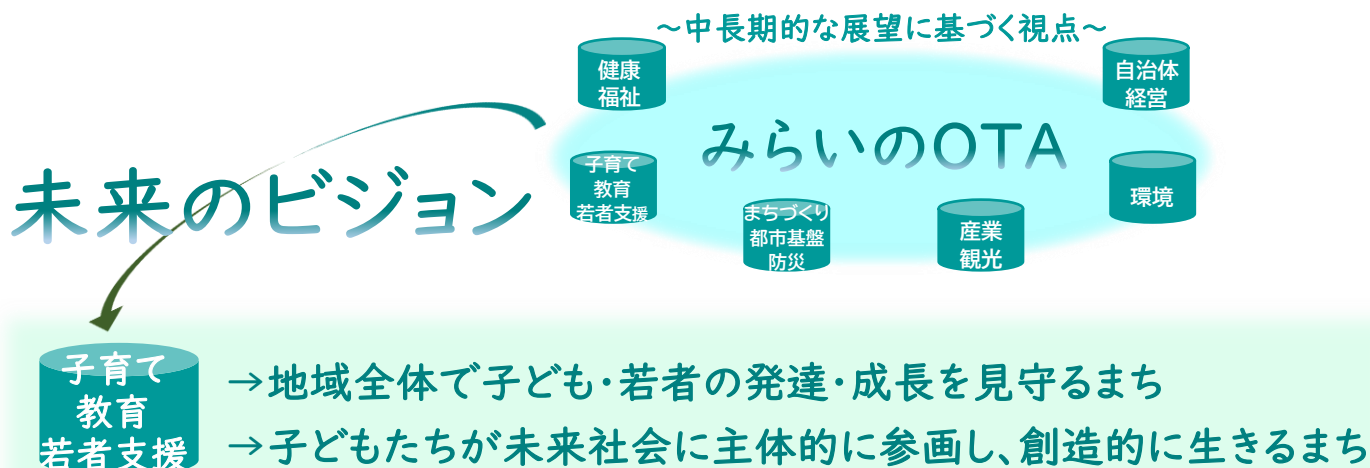
健康寿命※3

| | 性別 | 2016年 (平成28年) | 2019年 (令和元年) | 延伸 |
|-----|----|------------------|-----------------|-------|
| 大田区 | 男性 | 78.4歳 | 79.0歳 | +0.6歳 |
| | 女性 | 82.9歳 | 84.0歳 | +1.1歳 |
| 全国 | 男性 | 79.0歳 | 79.6歳 | +0.6歳 |
| | 女性 | 83.5歳 | 84.0歳 | +0.5歳 |

(第2期データヘルス計画中間評価では、平均自立期間を健康寿命と定義、平均自立期間とは、平均寿命から要介護2以上の期間を除いたもの)

※1 出典「大田区人口推計(令和4年3月)」

※2・3 出典「大田区国民健康保険 第2期データヘルス計画中間評価」



【未来の方向性】

- 養育上の課題を抱える子どもや家庭を支援し、**子どもの生きる権利や育つ権利を守り**児童虐待を防止する。
- 大田区で就学期を過ごす子どもたちが**未来社会**に主体的に参画し、創造的に生きることができるよう、**社会の変化にしなやかに対応する力と自信**を身に付ける教育施策を推進する。
- 不登校の状態によって、児童・生徒の豊かな心や未来を創り出す力が阻害されることのないよう、個々の状況に応じて社会的な自立につながる支援に取り組む。
- 全ての子ども・若者を切れ目なく包括的かつ継続的に支援する体制を整えるとともに、多様な社会体験の機会の提供や、居場所を通じた地域活動支援により、生きる力の醸成や社会的自立に向けた支援を推進していく。

【課題】

- 近年、児童虐待の相談件数が増加の一途を辿っている。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域で子どもを見守る機会が減ったことなどに伴い、子育てに悩む保護者が孤立化するリスクも高まっている。
- グローバル化の進展や技術革新など社会状況が急激に変化している中、世界に対抗できる、時代の変革に合わせた未来人材の育成が求められている。
- 小中学校において、不登校の出現率が増加傾向にある。児童・生徒によっては、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味をもつ一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが存在する。
- 子ども・若者が主体的に地域と関わり世代間で交流する機会や、社会体験・就労体験等の多様な活動を通じて子ども・若者それぞれの特性や才能を伸ばし、生き抜く力を育む機会が減少している。
- 就学・就労期等、特定の年齢において途切れることなく幅広く相談を受け支援につなげる機会が不足している。

みらい事業一覧

★・・・計画事業に含まれる取組全てが、みらい事業に該当します。

| 計画事業名 | 取組【年度別計画上の取組名】 | 第4章 |
|-------------------------|-----------------------------------|------|
| 児童虐待リスクの早期発見 | 予防的支援推進とうきょうモデル事業 | P69 |
| | 転入した子育て家庭への支援 | P69 |
| | 見守りを必要とする母子の支援 | P69 |
| (仮称)大田区子ども家庭総合支援センターの整備 | 運営体制の構築と専門性強化 | P70 |
| 子どもの生活応援 | 地域とつくる支援の輪プロジェクト | P71 |
| | 子どもの成長を支える食の支援【ほほえみごはん事業】 | P72 |
| | 子育て家庭への情報発信 | P72 |
| 在宅子育て支援事業等の拡充 | 産後家事・育児援助事業 | P79 |
| ICT*教育の推進 | ICTを活用した質の高い授業の推進 | P83 |
| 未来社会を創造的に生きる力の育成 | 区独自教科「おおたの未来づくり」の新設によるSTEAM教育*の推進 | P84 |
| | おおたグローバルコミュニケーション(OGC)による国際教育の推進 | P84 |
| 個に応じた学びの支援 | 不登校特例校*の整備 | P88 |
| 地域との協働*による教育の推進 | ★ | P90 |
| 大田区子ども・若者総合相談体制及び居場所の整備 | ★ | P113 |
| 多文化共生*の推進 | 外国につながるのある児童期の子どもや保護者への支援 | P195 |

区のデータから見る 未来の方向性(一例)

未来へ繋げていく

課題を把握し

合計特殊出生率※1

| 年 | 全国 | 特別区 | 大田区 |
|-------------|------|------|------|
| 2018 (平成30) | 1.42 | 1.19 | 1.19 |
| 2019 (令和元) | 1.36 | 1.13 | 1.10 |
| 2020 (令和2) | 1.33 | 1.12 | 1.13 |
| 2021 (令和3) | 1.30 | 1.09 | 1.09 |
| 2022 (令和4) | 1.26 | 1.04 | 1.04 |

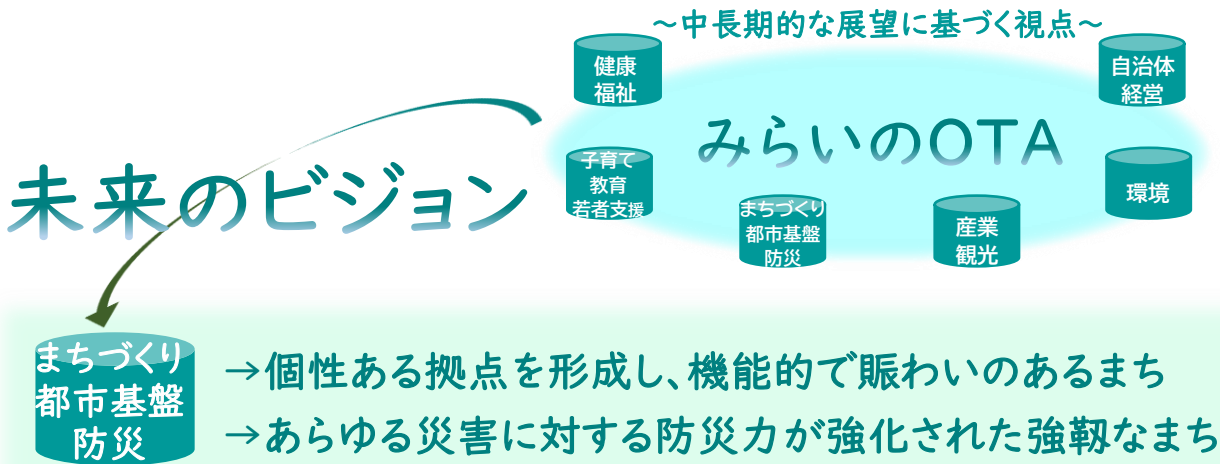
保育ニーズの充足度(令和5年4月1日)※2

(単位:人)

| | 年齢 | |
|-------------|-------|--------|
| | 0歳児 | 大田区 |
| 申込者数(保育ニーズ) | 0歳児 | 1,098 |
| | 1・2歳児 | 6,241 |
| | 3歳以上児 | 8,536 |
| | 合計 | 15,875 |
| 利用定員数(整備量) | 0歳児 | 1,587 |
| | 1・2歳児 | 7,001 |
| | 3歳以上児 | 10,004 |
| | 合計 | 18,592 |
| 待機児童数 | 0歳児 | 0 |
| | 1・2歳児 | 0 |
| | 3歳以上児 | 0 |
| | 合計 | 0 |

※1 東京都「人口動態統計」より作成

※2 出典「こども家庭庁 各市区町村の「新子育て安心プラン実施計画」(令和5年度)」



【未来の方向性】

- 「蒲田」、「大森」、「臨海部」、「羽田空港及びその周辺地区」の4つの広域拠点域同士をつなぐネットワークの強化により**4拠点域の有機的な連携**を高めるとともに、東京圏全体の成長に寄与するよう、周辺区市との連携を深めていく。蒲田・大森駅周辺ではゆとりある駅前空間、歩行空間を形成するとともに、交通結節機能の強化を図ることで、活力や賑わいを創出していく。
- 区内の東西交通の分断解消を図ると共に、羽田空港や都心部等へのアクセス性を向上させる。
- 新空港線*の整備とともに、地域課題の解決に資する良好なまちづくりの取組が行われるよう、区内の鉄道沿線のまちの将来像やその実現に向けた道筋を示し、これに基づき官民が協働*し、限られた空間を最大限有効に活用しながら、安全かつ快適で利便性の高い都市空間を創出していく。
- 緑豊かな住環境が広がる台地部、住工混在地域や商業地を形成する低地部、交通・物流の要衝である臨海部など、それぞれの特徴を活かして、活力や潤いとやすらぎのあるまちをつくる。
- 強靱なまち**を創るために、防災力の強化を図るハード整備と、関係機関と一体となった防災対策の推進強化を迅速かつ計画的に進める。
- 環境性能の高い建築物やエネルギー負荷の少ない交通手段の導入など、**脱炭素社会**の構築に向けたまちづくりを進める。

【課題】

- 将来にわたって選択される都市となるために、鉄道駅を中心とした主要な拠点では効率的で利便性の高い都市空間の形成や、経済活動を支える都市機能の計画的な更新など、都市の活力を支えるまちづくりが必要である。また工場跡地の住宅化が進む住工混在地域では、産業活動に配慮しつつ居住環境との調和を図るとともに、良好な住環境の維持向上が必要である。
- いつ発生してもおかしくない首都直下地震や、激甚化する風水害などの被害に備えた、ハード・ソフト両面からの対策が必要である。
- 都市に潤いや安らぎをもたらす、多様な機能を有する公園や水辺、市街地の緑などの充実・強化が必要である。
- 気候変動対策を急務とする世界的な潮流の中で、脱炭素社会の実現に資する都市づくりを進めていく必要がある。

みらい事業一覧

★・・・計画事業に含まれる取組全てが、みらい事業に該当します。

| 計画事業名 | 取組【年度別計画上の取組名】 | 第4章 |
|------------------------|----------------------------------------------|------|
| 蒲田駅周辺のまちづくり | ★ | PI34 |
| 大森駅周辺のまちづくり | ★ | PI35 |
| 身近な地域の魅力づくり | ★ | PI36 |
| 20年後の未来を見据えた都市づくりの推進 | 大田区都市計画マスタープランの推進 | PI38 |
| 大田区交通政策基本計画の推進 | ★ | PI39 |
| 新空港線*の整備推進 | ★ | PI40 |
| 都市計画道路の整備 | ★ | PI41 |
| 大田区緑の基本計画グリーンプランおおたの推進 | 大田区グリーンインフラ*事業計画の推進 | PI45 |
| 拠点公園・緑地の整備 | ★ | PI47 |
| 呑川水質浄化対策の推進 | ★ | PI50 |
| 倒れないまちづくりの推進 | ★ | PI54 |
| 燃えないまちづくりの推進 | ★ | PI55 |
| がけ崩れ災害の防止 | ★ | PI56 |
| 大田区住宅マスタープランの推進 | ★ | PI57 |
| 無電柱化の推進 | ★ | PI59 |
| 橋梁*の耐震性の向上 | ★ | PI60 |
| 空港臨海部交通ネットワークの拡充 | 空港臨海部道路網の計画検討・整備促進 【臨海部における道路ネットワーク改善・拡充】 | PI68 |

区のデータから見る 未来の方向性(一例)

課題を把握し

| 年 | 割合 | 順位 |
|---------------|-------|----|
| 2017 (平成29) | 51.0% | 2位 |
| 2018 (平成30) | 53.5% | 1位 |
| 2021 (令和3) | 62.8% | 1位 |
| 2023(年) (令和5) | 57.5% | 1位 |

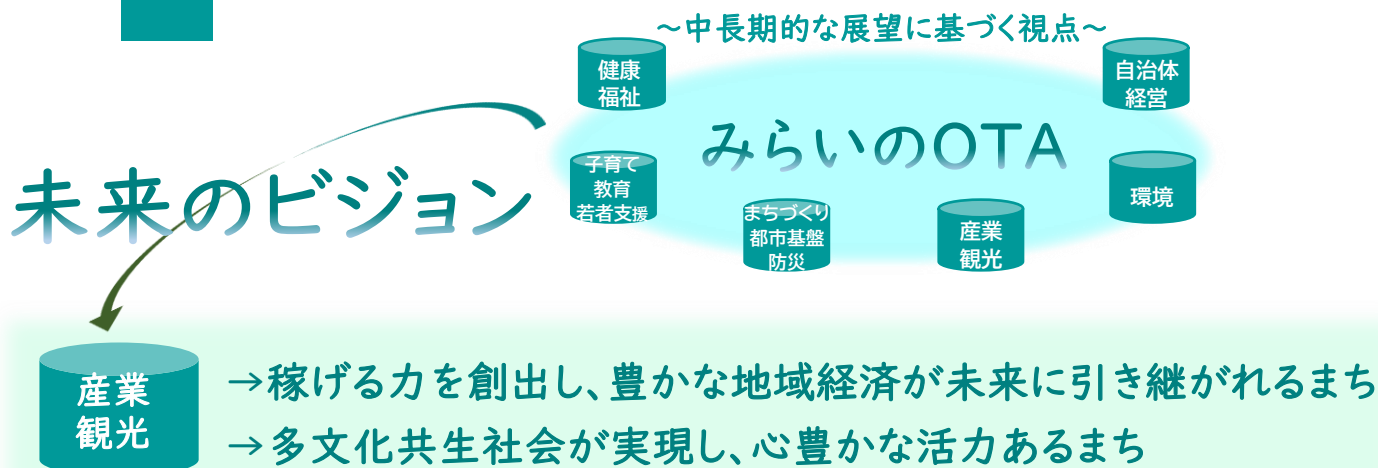
未来へ繋げていく

ハード整備に関する現状値 ※2

| 項目 | 現状値 |
|--------------|------------|
| 耐震化率(住宅) | 91.0%(R2) |
| 耐震化率(特定建築物) | 88.2%(R2) |
| 無電柱化率 | 1.7%(R3.2) |
| 耐震整備が完了した橋梁数 | 15(R4) |

※1 出典「令和5年度 大田区政に関する世論調査」

※2 出典「大田区国土強靱化地域計画」、「大田区無電柱化推進計画」、「大田区耐震改修促進計画」



【未来の方向性】

- 大田区を支える多種多様な産業の持続的な発展と、**新たなチャレンジ**や**イノベーション**の創出を支援することで、区民が安心して働き、暮らすことができる**豊かな地域経済**を未来に引き継ぐ。
- デジタル人材の育成、外部人材の活用を図ることで、各個店、企業、商店街、町工場等が更に光り輝く、大田区ならではの産業集積の維持を図っていく。
- 様々な国・地域の人々が住まい、訪れるまちとして、**多文化共生社会**を実現し、多様性を活かしながら地域全体を支え、盛り上げていく。
- 区民の生活・人生をより豊かにする価値や機会を生み出し、育むことで、区民の幸せを支える**心豊かな活力ある社会**を形成する。
- HANEDA GLOBAL WINGS**において、羽田イノベーションシティを拠点としたイノベーションの創出や、憩いとにぎわいの場の整備により「新産業創造・発信拠点」の形成を図ることで、区内への経済波及効果を生み出すとともに、多摩川エリアの河川空間のオープン化等により多様な人々が楽しめる空間を創出していく。

【課題】

- 近年の社会経済状況の変化や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動への影響は大きく、世界規模での産業構造の転換や、サプライチェーンの再構築等が加速的に進んでいる。これに伴い、中小町工場や商店街といった区内企業の事業活動にも大きな影響が及んでいる。また、区内企業を取り巻く環境は日々刻々と変化しており、各企業は持続可能な企業経営のための事業承継や、生産性向上に資するデジタル化促進等に取り組んでいく必要がある。
- 地域の賑わいを維持し持続的な発展を目指すためには、次代を担う多様な人材を育成するとともに、新たな時代において求められる企業価値や勝ち抜くための競争力を備えていくことが必要となる。

みらい事業一覧

★・・・計画事業に含まれる取組全てが、みらい事業に該当します。

| 計画事業名 | 取組【年度別計画上の取組名】 | 第4章 |
|---------------------------------|--------------------------------------------|------|
| HANEDA GLOBAL WINGSのまちづくり | ★ | PI65 |
| 「国際都市おおた」の推進 | 地域における国際交流の推進 | PI71 |
| 工場の立地・操業環境の整備 | 立地助成金 【企業立地・SDGs促進助成金】 | PI74 |
| 商いの活性化、魅力の発信 | 商店街の機能向上支援 【巡回型相談・支援の充実】 | PI77 |
| | 魅力ある店舗づくり | PI77 |
| 創業*支援 | スタートアップ支援* 【「PiO PARK」を活用した海外スタートアップ支援】 | PI79 |
| ネットワーク形成支援 | デジタル受発注プラットフォームの構築・拡大事業 | PI80 |
| 多様な産業の持続的な発展に向けた人材育成・事業承継・危機管理等 | 次代を担う人材育成 【若手商業事業者の育成支援】 | PI81 |
| | 中小企業のデジタル化支援 | PI81 |
| | 副業人材を活用した中小企業支援 | PI81 |
| 経済活動支援策 | 中小企業等への支援 | PI82 |
| 来訪者等受入環境整備 | MICE*誘致の取組 | PI87 |
| 多文化共生*の推進 | 日本語学習の支援 | PI95 |

区のデータから見る 未来の方向性(一例)

課題を把握し

**1事業所(従業員4人以上)当たりの
製造品出荷額** ※1【令和2年6月1日現在】

(万円)

| 順位 | 区名 | 出荷額(万円) |
|-----|-----|---------|
| 1位 | 北 | 79,216 |
| 2位 | 板橋 | 59,314 |
| 3位 | 江東 | 58,728 |
| 4位 | 千代田 | 51,355 |
| 11位 | 大田 | 38,073 |

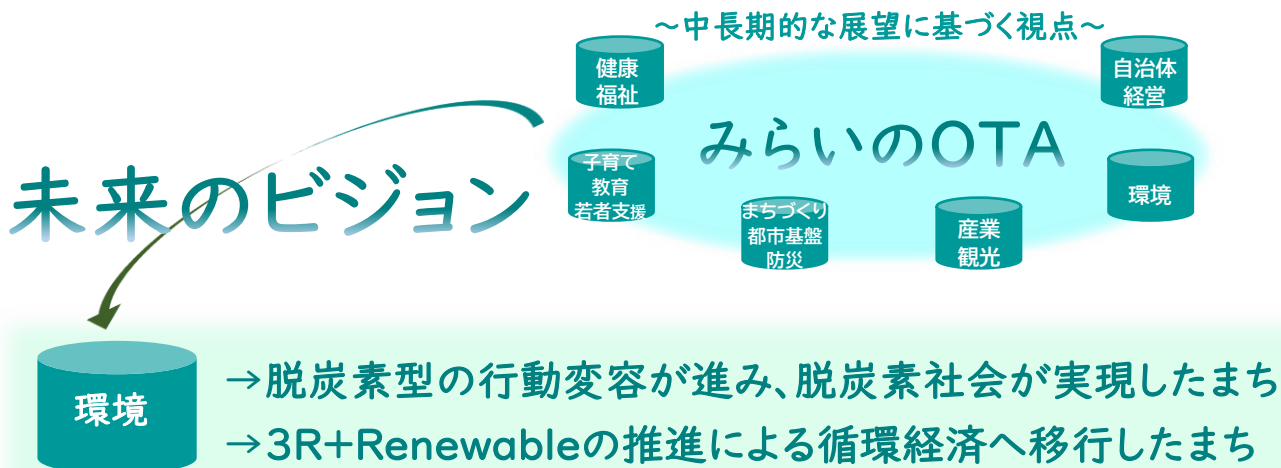
未来へ繋げていく

製造業事業所数(上位5位まで) ※2
【令和3年現在】

| 区名 | 事業所数 |
|----|-------|
| 大田 | 3,584 |
| 足立 | 2,609 |
| 墨田 | 2,528 |
| 葛飾 | 2,329 |
| 台東 | 2,241 |

※1 出典「東京都 2020東京の工業<2020工業統計調査報告(2019年実績)>」

※2 出典「総務省 経済センサス-活動調査」



【未来の方向性】

- 事業者や団体と連携・協力し、「区民運動おたクールアクション*」を推進することで、**脱炭素型の行動変容**を促進する。
- 再生可能エネルギーの導入拡大をはじめ、環境性能の高い建築物や環境負荷を抑えた移動手段の普及拡大などの施策の強化を図り、脱炭素まちづくりを推進する。
- 地球温暖化や海洋汚染につながる廃プラスチックなどの発生抑制と3R+Renewableの推進により、**循環経済**（サーキュラーエコノミー）への移行を加速させる。

【課題】

- 地球温暖化対策推進法の基本理念として、「2050年までの脱炭素社会の実現」が掲げられた。区としても、温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進等により、脱炭素社会の実現に向けた取組を戦略的に推進していく必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済の復興と環境課題の同時解決を図る「サステナブル・リカバリー」の観点から、経済対策を推進する必要がある。

みらい事業一覧

| 計画事業名 | 取組【年度別計画上の取組名】 | 第4章 |
|-----------------|-------------------------------|------|
| 大田区環境基本計画の改定 | 2050年脱炭素社会の実現に向けた取組 | P210 |
| 脱炭素ライフスタイルへの転換 | 「区民運動おたクールアクション*」の推進 | P211 |
| | 移動手段の脱炭素化 | P211 |
| | 食品ロス削減への取組 【食品ロス削減推進計画の策定】 | P212 |
| 3R+Renewableの推進 | 資源プラスチック回収事業の実施 | P214 |

区のデータから見る 未来の方向性(一例)

課題を把握し

可燃ごみ(区内収集)に含まれる プラスチック類ごみ量(推計)

| 年 | 可燃ごみ(トン) | プラスチック類ごみ量(推計)(トン) |
|-------------|----------|--------------------|
| 2018 (平成30) | 122,810 | 18,053 |
| 2019 (令和元) | 124,433 | 18,292 |
| 2020 (令和2) | 127,098 | 18,683 |
| 2021 (令和3) | 122,944 | 18,073 |
| 2022 (令和4) | 118,764 | 17,458 |

■ 可燃ごみ ※1
■ 可燃ごみ(区内収集)に含まれるプラスチックごみ量(推計) ※2

未来へ繋げていく

資源分別収集実績 ※3

| 年度 | ペットボトル(トン) | 食品トレイ・発泡スチロール(トン) |
|------------|------------|-------------------|
| 2019 (令和元) | 3,063 | 134 |
| 2020 (令和2) | 3,265 | 159 |
| 2021 (令和3) | 3,307 | 140 ※4 |
| 2022 (令和4) | 3,287 | 150 |

■ ペットボトル ■ 食品トレイ・発泡スチロール

※1 出典「東京二十三区清掃一部事務組合 清掃事業年報(平成30年・令和元年・2年・3年・4年)」

※2 平成27年度に調査した、大田区の可燃ごみに含まれるプラスチックごみの割合を基に算出

※3 出典「環境清掃部事業概要(令和4年度・5年度)」

※4 出典の令和3年度の食品トレイ・発泡スチロールの実績値に誤りがあったため、今回掲載分から数値を修正の上記載



【未来の方向性】

- ヒト・モノ・カネといった経営資源をフル活用する力強い自治体経営の推進により、行政需要が増大していく中でも**良質で満足度の高い区民サービス**を絶えず提供していく。
- デジタル技術**の活用により区民の利便性向上を図るとともに、業務改革によりマンパワーを最大限に発揮できる体制づくりを進め、行政サービスの更なる向上につなげる。
- 豊かな発想で次代を担う人材を育成し、**新たな価値と魅力を生み出す**施策を展開していくことで、地域として成長し続ける。

【課題】

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、区財政は大幅な財源不足に見舞われている。また、職員数についても、生産年齢人口の減少などから区政の担い手確保が難しくなることが想定される。
- 複雑化する行政需要に対し、限りある経営資源を効果的・効率的に配分しながら、持続可能な自治体経営を実現する必要がある。

みらい事業一覧

★・・・計画事業に含まれる取組全てが、みらい事業に該当します。

| 計画事業名 | 取組【年度別計画上の取組名】 | 第4章 |
|------------------------------|----------------------------------------------|------|
| 多様な主体との連携・協働*による区民サービスの向上 | 公民連携の推進 【大田区公民連携SDGsプラットフォーム*の運営】 | P220 |
| 信頼される行財政運営の推進 | 調査研究・政策立案力向上のための人材育成 | P221 |
| | SDGsの推進 | P221 |
| 職員能力の強化 | ★ | P222 |
| 公共施設マネジメントの推進 | 公共施設マネジメント関連計画の整備 | P223 |
| 自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)*の推進 | 区民サービス、業務効率向上に寄与する情報化の推進 【デジタル・ガバメント*の推進】 | P225 |
| | 内部事務の電子化による業務効率化 | P225 |
| | デジタル人材の育成 | P226 |

区のデータから見る 未来の方向性(一例)

課題を把握し

区民サービスのデジタル化への希望 ※1

| 項目 | 割合 |
|------------------------|-------|
| 手続きのオンライン化 | 40.5% |
| 希望するものは無い | 13.9% |
| 証明書の自動交付機の導入 | 18.2% |
| 窓口でのキャッシュレス決済 | 8.0% |
| 小中学校におけるICT教育の充実 | 7.3% |
| 公共施設におけるインターネット利用環境の整備 | 5.9% |
| 無回答 | 4.8% |
| 活用可能な区保有データの提供 | 1.6% |

未来へ繋げていく

オンライン申請等 ※2

| | R3 | R4 | R5 | R6 |
|--------------------------|------|--------|--------|---------------|
| オンライン申請可能手続き数 | 35手続 | 40手続 | 45手続 | 49手続 |
| キャッシュレス決済取扱業務・窓口数 | 55 | 60 | 65 | R5実績を踏まえ、拡大検討 |
| ICTリテラシー向上のための地域支援事業受講者数 | 660名 | 1,320名 | 1,640名 | 1,960名 |

誰もがデジタルによる恩恵を享受し、
便利に快適に暮らせるまちを目指す

※1 出典「令和3年度 区の施策検証等に向けた大田区区民意識調査」

※2 出典「大田区情報化推進計画」